

決算特別委員会から

審査日程 9月18日、9月26日から10月7日



9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を發揮し、審査結果を令和7年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和7年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査にあたっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、桐明和久委員長、佐々木允副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要な課題を中心活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

【防災・災害対策】

南海トラフ地震も含めた防災・災害対策について質され、執行部からは、災害予防の観点から、県民が地震や津波に対する備えの意識をしっかりと持ち、命を守る行動をとるための啓発を引き続き行うとの答弁がありました。

また、市町村による住民の避難先の適切な確保については、市町村域を越えた広域避難や、県有施設・民間施設の活用に関する事例の紹介、市町村ごとにさまざまな施設や場所を選択肢として示すことで、市町村の避難先の確保を支援するとの答弁がありました。

【地域振興】

有明地域や大川市など県境の地域振興について質され、執行部から、有明地域については、豊築地域とともに、地域の特性を踏まえて、産業の振興をはじめとした振興策を盛り込んだ「県境地域振興ビジョン」を策定することとしている。また、大川市のような他の県境地域については、創意工夫をした地方創生の取り組みを進めている市町村を後押ししながら、県

は、マーケットのニーズを把握して、

以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

【保健医療施策】

早期復便や新規路線の誘致、貨物の集荷促進などに取り組んでおり、今後も、北九州空港のさらなる発展に向け、北九州市や苅田町などとともに取り組むとの答弁がありました。

また、県内自治体やスポーツ関連企業などに情報提供を行うとの答弁がありました。

【福祉労働施策】

「こども誰でも通園制度」について質され、執行部からは、実施主体となる市町村において保育人材が不足している現状などを踏まえた制度設計が行われるよう、また、財政措置が十分に講じられるよう、国に要望するとの答弁がありました。

障がい者福祉施設における障がい者への虐待の防止については、支援員研修や管理者等を対象とした集団指導のほか、県所管の施設をおおむね3年に一度訪問し、虐待防止に係る取り組みの実施について確認を行うとの答弁がありました。

【商工施策】

県産農林水産物の販売拡大について質され、執行部から、首都圏や関西圏の外食・中食事業者への売り込みの強化を図ることや、スマート農業などにより生産力を強化し安定供給を図ること、物流のストックポイントを活用した船便で安定的に輸送することなどによ

りました。

【その他】

以下、その委員長報告について、要約したものを掲載します。

【その他】

県の条例や計画等の名称を「男女共同参画」というものと変更することについて、知

境地域全体の浮揚を図るとの答弁がありました。

また、タクシーなどの運転手不足対策について質され、女性や外国人が働きやすい職場環境の整備、運転手の魅力や重要性を発信する動画の制作などの取り組みを通じて、深刻な運転手不足の改善を図り、地域公共交通の維持確保につなげるとの答弁がありました。

北九州空港の利用促進について質され、知事からは、既存路線の早期復便や新規路線の誘致、貨物の集荷促進などに取り組んでおり、今後も、北九州空港のさらなる発展に向け、北九州市や苅田町などとともに取り組むとの答弁がありました。

また、タクシーなどの運転手不足対策について質され、執行部から、有機農業などの環境に配慮した生産の拡大や、家畜防疫の強化などに取り組むとともに、国に対応するとの答弁がありました。

農林水産業の振興にあたっては、有機農業などの環境に配慮した生産の拡大や、家畜防疫の強化などに取り組むとともに、国に対応するとの答弁がありました。

また、タクシーなどの運転手不足対策について質され、女性や外国人が働きやすい職場環境の整備、運転手の魅力や重要性を発信する動画の制作などの取り組みを通じて、深刻な運転手不足の改善を図り、地域公共交通の維持確保につなげるとの答弁がありました。

また、タクシーなどの運転手不足対策について質され、女性や外国人が働きやすい職場環境の整備、運転